

# 学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業

資料16-1

(前年度予算額 : 106百万円)  
2019年度予算額 (案) : 105百万円



## 趣旨

平成26年の障害者権利条約の批准や平成28年の障害者差別解消法の施行等も踏まえ、学校卒業後の障害者が社会で自立して生きるために必要となる力を維持・開発・伸長し、共生社会の実現に向けた取組を推進することが急務。このため、学校卒業後の障害者について、学校から社会への移行期や生涯の各ライフステージにおける効果的な学習に係る具体的な学習プログラムや実施体制等に関する実証的な研究開発を行い、成果を全国に普及する。

## 事業内容

### (1) 障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究

73百万円

- 学校卒業後の障害者が社会で自立して生きるために必要となる力を生涯にわたりに維持・開発・伸長するため、
  - (ア) 学校から社会への移行期
  - (イ) 生涯の各ライフステージにおける効果的な学習に係る具体的な学習プログラム<sup>(※1)</sup>や実施体制<sup>(※2)</sup>、地域の生涯学習、教育、スポーツ、文化芸術、福祉、労働等の関係機関・団体等との連携の在り方に関する研究を実施(14箇所)

※1：学習プログラムの例

- 学校卒業直後の者に対する、主体的に判断し行動する力などの社会で自立して生きるための基盤となる力を育むプログラム
- 生涯の各ライフステージにおいて必要となる、社会生活を自立して送る上で必要となる知識やスキルの習得のためのプログラム

※2：実施体制の例

- 障害者青年学級等の取組を行う公民館等の施設
- オープンカレッジや公開講座等を行う大学
- 同窓会組織等が卒業生対象の取組を行う特別支援学校
- 学習支援に取り組み企業、社会福祉法人、NPO法人、実行委員会・コンソーシアム等

- 上記においては、一元的かつ効果的な情報収集・提供・相談の機能強化等に関する研究も実施



### (2) 生涯学習を通じた共生社会の実現に関する調査研究

4百万円

障害者が一般的な学習活動に参加する際の阻害要因や促進要因を踏まえ、生涯学習分野における合理的配慮の在り方に関する研究を実施。



成果や課題を共有

### (3) 人材育成のための研修会・フォーラムの開催等

27百万円

- 社会教育と特別支援教育・障害者福祉をつなぐコーデイネーター人材育成・確保に向けたモデル開発
- 担い手育成と実践の拡大を目指すブロック別コンファレンスの実施
- 障害者参加型フォーラムの実施等



# H30「障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究」委託団体地域分布

北海道・東北地方2件

関東地方8件

中部地方2件

近畿地方3件

中国・四国地方1件

九州・沖縄地方2件

計18件

